

会計名			生活困窮者自立支援事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	生活福祉課	
款	項	目					担当係	生活支援係	
3	1	1							
PLAN概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全			主たる内容	○自立相談支援：就労の支援やその他必要な情報の提供及び助言等を行う。 ○住居確保給付金：離職等により住居を失った又は失うおそれのある人に給付金を支給する。 ○就労準備支援：就労に必要な知識及び能力の向上に必要な訓練を行う。 ○一時生活支援：一定の住居を持たない人に支援を行う。 ○家計改善支援：家計再建を支援する。 ○学習・生活支援：学習支援及び子どもの将来の自立に向けた包括的支援を行う。		
		基本施策	社会保障						
		施策の内容	低所得者の自立支援						
	目的	経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある人に支援を行うことで自立の促進を図る。							
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	生活困窮者自立支援法						
		対象者	生活困窮者等	事業期間	平成27年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B D O A 実績 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		・自立相談支援 新規相談件数 216件 ・住居確保給付金 8件 ・就労準備支援 0人 ・一時生活支援 0件 ・家計改善支援 0世帯 ・学習支援 集合型学習教室 42回		・自立相談支援 新規相談件数 227件 ・住居確保給付金 1件 ・就労準備支援 1人 ・一時生活支援 4件 ・家計改善支援 1世帯 ・学習支援 集合型学習教室 42回		・自立相談支援 新規相談件数 882件 ・住居確保給付金 66件 ※新型コロナウイルス感染症による要件拡充 ・就労準備支援 2人 ・一時生活支援 11件 ・家計改善支援 2世帯 ・学習支援 集合型学習教室 39回		生活困窮者からの相談に対し、実情や希望に合わせた助言や支援を行う。	
成果		生活困窮者に対し、対象者と相談を重ねつつ、ハローワークと連携した就労支援を行い、生活困窮世帯の自立支援に努めた。また、新型コロナウイルス感染症の影響で相談件数が増大する中、感染症対策を講じつつ、社会福祉協議会とも連携して相談に対応した。							
課題		生活困窮者自立支援事業に従事する者は、多様で複合的な課題を抱える生活困窮者への包括的な支援が適切に行えるよう、十分な専門性を有することが重要であるため、相談員の資質の向上が必要である。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
活動指標									
活動指標									
他市との比較検証		近隣市の任意事業の実施状況（令和2年度） 就労準備支援事業：安城市、知立市、高浜市、碧南市 一時生活支援事業：安城市、知立市、碧南市 家計改善支援事業：安城市、高浜市、碧南市 学習・生活支援事業：安城市、知立市、高浜市、碧南市							
C 事業 コスト V		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳	
	事業費①		9,177	8,751	16,359	21,785	合計	16,358,650 円	
	財源	特定財源	6,207	5,953	11,602	17,601	報酬	7,018,724 円	
		一般財源	2,970	2,798	4,757	4,184	職員手当等	1,336,200 円	
	職員人件費②		10,802	10,782	21,652	25,613	報償費	387,480 円	
	総事業費（①+②）		19,979	19,533	38,011	47,398	旅費	337,600 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
2年度までの累積事業費		0		生活困窮者自立相談支援事業費等負担金					
4年度以降の事業費見込		0		生活困窮者就労準備支援事業費等補助金					

会計名			生活困窮者自立支援事業	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	生活福祉課
款	項	目		担当係	生活支援係
3	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 	高い	生活困窮者自立支援事業は、生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため生活困窮者に対して包括的な支援を行うものであり、生活困窮者の自立と尊厳の確保及び生活困窮者支援を通じた地域づくりを目的とした制度であるため、必要性の高い事業である。	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 	高い	生活困窮者自立支援事業は、様々な関係機関や特定非営利活動法人などの民間団体などと緊密な連携、協働のもとで展開しており、適正に事業を実施するための執行体制を整えているため、効率性が高い。	
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 	高い	生活困窮者自立支援事業のうち、自立相談支援事業及び住居確保給付金は法定必須事業であり、また就労準備支援事業や家計改善支援事業は国が一体的な実施を促進していることから、市が主体となって実施することは妥当性が高い。	
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 	高い	就労、家計改善、学習支援を通じた包括的な支援により生活に困窮する者の自立を促していることから、施策への貢献度が高い。	
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
新型コロナウイルス感染症が長期化する中、困窮者が抱える課題も複合化している。既存の制度を十分に活用できるような案内や、制度の改正に迅速に対応する柔軟性が求められており、職員の資質の向上を図る必要がある。関係機関と密に連携をとりながら、生活困窮者の自立に向けた支援体制を整備していく必要がある。					

会計名 一般会計			生活保護措置事業				担当部	福祉健康部		
款	項	目					担当課	生活福祉課		
3	3	2					担当係	生活保護第1係		
								生活保護第2係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	社会保障							
		施策の内容	低所得者の自立支援							
	目的	生活に困窮する人に、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。			主たる内容	生活扶助費、教育扶助費、住宅扶助費、医療扶助費、出産扶助費、生業扶助費、葬祭扶助費、介護扶助費及び保護施設事務費等を支給する。				
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	生活保護法							
		対象者	生活保護受給者			事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 実績 O 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画		
		・保護世帯数 492世帯 ・保護人員 613人		・保護世帯数 498世帯 ・保護人員 631人		・保護世帯数 495世帯 ・保護人員 611人		生活保護費を適正に支給し、生活保護世帯への自立助長を支援する。		
成果		生活保護受給者に対し、窓口相談や家庭訪問等を行って世帯の状況を把握し、適正に各種扶助費を支給した。								
課題		生活保護受給世帯のうち、高齢者世帯（65歳以上のみの世帯）が5割を超えており、今後も受給者の高齢化が予想されることから、より一層高齢者に関する制度の把握に努め、年金等の関係制度の活用を図っていく必要がある。								
指標		指標名称（単位）				実績値		目標値		
					30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
他市との比較検証	令和3年3月末保護率（単位%は千分率） 刈谷市：4.00% 碧南市：3.11% 安城市：3.80% 知立市：3.78% 高浜市：4.22%									
C 事業 コスト 建設 事業	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度 事業費内訳			
	事業費 ①		1,023,529	1,041,827	1,019,404	1,375,320	合計		1,019,403,816 円	
	財源	特定財源	755,976	786,396	768,539	1,056,571	扶助費		1,019,403,816 円	
		一般財源	267,553	255,431	250,865	318,749				
	職員人件費 ②		43,516	43,437	47,112	47,686				
	総事業費（①+②）		1,067,045	1,085,264	1,066,516	1,423,006				
建設 事業	全体事業費（単位：千円）			0		2年度特定財源名称				
	2年度までの累積事業費			0		生活保護費国庫負担金 生活保護費県負担金 生活保護費返還金				
	4年度以降の事業費見込			0						

会計名			生活保護措置事業	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	生活福祉課
款	項	目		担当係	生活保護第1係
3	3	2			生活保護第2係
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	生活保護制度は国からの法定受託事務であり、かつ、生活困窮者に対して、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とした制度であるため、必要性の高い事業である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	生活保護制度の運営は、国から示される通知等に基づいて実施されるものであり、適正に行うための執行体制等を整えているため、効率性が高い。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	生活保護制度は国からの法定受託事務であり、かつ、生活困窮者に対する最後のセーフティネットであるため、市が主体となって実施することは妥当性が高い。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	生活困窮者の生活安定を図り、就労等の自立支援を行っていることから、施策への貢献度が高い。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
	就労による自立にこだわらず、稼働年齢を超えた高齢者を含めた就労できそうな者を抽出し、就労支援を行う。一般就労が難しい就労可能な傷病・障害者に対しても福祉的就労を目指せるよう支援を行う。また、新型コロナウイルス感染拡大を踏まえた保護の弾力的な運用等、生活保護業務等の取扱いについて、国等の動向に注視する。				

会計名		保護司活動事業				担当部	福祉健康部				
一般会計						担当課	生活福祉課				
款	項					目	担当係	生活支援係			
3	1					1					
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全			主たる内容	保護司会及び更生保護女性会の行う更生保護活動並びに研修活動等に対し、補助金を交付する。 保護司会、更生保護女性会の事務局として各会の活動を支援する。				
		基本施策	防犯・交通安全								
		施策の内容	地域の安全性の強化								
	目的	更生保護活動の増進により、犯罪や非行のない明るい社会の実現を図る。									
	位置づけ	関連計画									
		根拠法令	保護司法								
		対象者	更生保護関係団体		事業期間	～					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 実績	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画			
		<ul style="list-style-type: none"> 保護司会 <ul style="list-style-type: none"> 総会、理事・役員会 研修会（定例4、視察3） 社明運動啓発活動 更生保護女性会 <ul style="list-style-type: none"> 総会、理事会 研修会（視察2） ひよこ集会啓発活動 社明運動啓発活動 		<ul style="list-style-type: none"> 保護司会 <ul style="list-style-type: none"> 総会、理事・役員会 研修会（定例3、視察3） 社明運動啓発活動 更生保護女性会 <ul style="list-style-type: none"> 総会、理事会 研修会（視察2） ひよこ集会啓発活動 社明運動啓発活動 		<ul style="list-style-type: none"> 保護司会 <ul style="list-style-type: none"> 総会（書面）、理事・役員会 研修会（定例3） 社明運動啓発活動 更生保護女性会 <ul style="list-style-type: none"> 総会（書面）、理事会 研修会（視察1） ひよこ集会啓発活動 中止 社明運動啓発活動 		<ul style="list-style-type: none"> 保護司会 <ul style="list-style-type: none"> 総会、理事・役員会 研修会（定例3） 社明運動啓発活動 更生保護女性会 <ul style="list-style-type: none"> 総会、理事会 研修会（視察1） ひよこ集会啓発活動 中止 社明運動啓発活動 			
成果		保護司会や更生保護女性会に対し、活動費及び啓発物品購入費の補助を行い、更生保護活動の支援を行った。									
課題		地域社会のつながりの希薄化や、活動の負担感などから、保護司のなり手確保や更女会員の新規発掘が困難な状況にある。									
指標名称（単位）			実績値			目標値					
			30年度	元年度	2年度	3年度	5年度				
指標											
指標											
他市との比較検証		刈谷市	人口	152,673人	現員数	38人	安城市	人口	189,877人	現員数	50人
		碧南市		72,765人		25人	知立市		72,277人		20人
	高浜市		49,257人		16人						
C 事業コスト	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳				
	事業費 ①		2,153	2,071	2,173	2,324	合計 2,172,599 円				
	財源	特定財源	427	403	400	454	需用費 868,087 円				
		一般財源	1,726	1,668	1,773	1,870	役務費 1,754 円				
	職員人件費 ②		4,784	4,775	4,629	6,931	委託料 37,730 円				
	総事業費（①+②）		6,937	6,846	6,802	9,255	使用料及び賃借料 9,328 円				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称					
2年度までの累積事業費		0		光熱水費実費徴収金							
4年度以降の事業費見込		0									

会計名 一般会計			戦没者追悼式事業				担当部	福祉健康部	
款	項	目					担当課	生活福祉課	
3	1	1					担当係	生活支援係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	地域福祉						
		施策の内容	地域福祉活動の推進						
	目的	戦没者追悼式を開催し、戦没者に対する追悼及び恒久平和の確立を図る。			主たる内容	毎年1回、戦没者遺族を招いて、戦没者追悼式を開催し、千余柱の戦没者に追悼の意を表すとともに恒久平和を祈念する。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	戦没者遺族			事業期間	～		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 D 実績 O ハ 実 施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		・戦没者追悼式 10/16開催 （産業振興センター） ・参列者数 145人 ・遺族会員 513人		・戦没者追悼式 10/8開催 （産業振興センター） ・参列者数 154人 ・遺族会員 493人		・戦没者追悼式 10/27開催中止 （産業振興センター） ・遺族会員 467人		・戦没者追悼式 10/26開催中止 （産業振興センター）	
成果		新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度は開催中止した。							
課題		遺族会員数の減少は避けられないため、追悼式の継続開催に向け遺族連合会等関係者と相談しながら今後の開催時期や方法を検討していく必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
活動指標	追悼式遺族参列者数（人）			145	154	0	154	154	
指標									
他市との比較検証	西尾市、高浜市・・・「戦没者追悼式」 知立市、碧南市・・・「平和祈念式」 安城市・・・例年実施なし（27年度は「平和記念式典（戦後70年）」を実施								
C 事業 コスト	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
	事業費 ①		650	665	0	674	合計 0 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0			
		一般財源	650	665	0	674			
	職員人件費 ②		1,697	1,540	747	753			
	総事業費（①+②）		2,347	2,205	747	1,427			
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称				
	2年度までの累積事業費		0						
	4年度以降の事業費見込		0						

会計名 一般会計			中国残留邦人等支援給付事業				担当部	福祉健康部	
款	項	目					担当課	生活福祉課	
3	1	1					担当係	生活保護第1係	
								生活保護第2係	
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	社会保障						
		施策の内容	低所得者の自立支援						
	目的	中国残留邦人等の置かれている特別な事情に鑑みて、特定中国残留邦人等及びその配偶者が、日本で円滑な社会生活を営むことができるよう生活を支援する。			主たる内容	生活支援給付、住宅支援給付、医療支援給付、介護支援給付、その他支援給付等を支給する。 【根拠法令】中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律			
	関連計画								
	位置づけ	根拠法令	主たる内容欄※参照						
対象者	中国残留邦人等			事業期間	平成20年度～				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
B 事業実績 D 実績 O 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画		
	・支援対象 2世帯 4人 ・生活支援給付参加回数 526回		・支援対象 2世帯 4人 ・生活支援給付参加回数 478回		・支援対象 3世帯 5人 ・生活支援給付参加回数 43回		支援給付費を適正に支給し、中国残留邦人等が社会生活を円滑に営むことができるよう支援する。		
	成果	支援相談員と協力して、定期的な家庭訪問や必要に応じた相談を行い、支援対象世帯の現状を把握し、生活、住宅、医療などに係る各種の支援給付を行った。							
	課題	支援対象者の高齢化が進んでおり、今後医療や介護について対応できるよう支援を行っていく必要がある。							
	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					30年度	元年度	2年度	3年度	5年度
指標									
指標									
他市との比較検証	本事業は、特定中国残留邦人等及びその配偶者が対象であり、国で定められた基準により均一的に事業が実施されることから、他市と水準比較を行うべき項目もないため、他市との比較検証は行っていない。								
C 事業コスト 建設事業	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
	事業費 ①		4,345	5,526	5,311	14,266	合計	5,311,402 円	
	財源	特定財源	3,337	4,279	4,138	11,137	報償費	149,760 円	
		一般財源	1,008	1,247	1,173	3,129	扶助費	5,161,642 円	
	職員人件費 ②		926	924	896	904			
	総事業費（①+②）		5,271	6,450	6,207	15,170			
建設事業	全体事業費（単位：千円）			0		2年度特定財源名称			
	2年度までの累積事業費			0		生活保護費等負担金 中国残留邦人等地域生活支援事業費等補助金 支援・相談員業務委託金			
	4年度以降の事業費見込			0					

会計名 一般会計			福祉団体補助事業				担当部	福祉健康部	
款	項	目					担当課	生活福祉課	
3	1	1					担当係	生活支援係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	参加・協働						
		施策の内容	市民活動の推進						
	目的	福祉関係団体の活動に対する補助により、社会福祉の向上を図る。			主たる内容	愛血友の会、遺族連合会の活動に対して補助金を交付する。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	福祉関係団体			事業期間	～		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		・愛血友の会 500,000円 献血 延べ32回 1,750人 ・旧軍人恩給会 75,000円 ・遺族連合会 450,000円 会員513人		・愛血友の会 500,000円 献血 延べ32回 1,634人 ・遺族連合会 450,000円 会員493人		・愛血友の会 500,000円 献血 延べ28回 1,505人 ・遺族連合会 450,000円 会員467人		予算額 ・愛血友の会 500,000円 ・遺族連合会 450,000円	
成果		各団体への補助により、各団体が活動を行うことができた。							
課題		会員の高齢化と、それに伴う会員数の減少により、会の運営の担い手が限定的になっている団体がある。							
指標		指標名称（単位）				実績値		目標値	
		30年度	元年度	2年度	3年度	3年度	5年度		
	指標								
	指標								
	他市との比較検証								
C 事業コスト V	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
	事業費 ①		1,025	950	950	950	合計	950,000 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金	950,000 円	
		一般財源	1,025	950	950	950			
	職員人件費 ②		1,080	1,078	971	1,431			
	総事業費（①+②）		2,105	2,028	1,921	2,381			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
2年度までの累積事業費		0							
4年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			生活保護システム改修事業				担当部	福祉健康部			
款	項	目					担当課	生活福祉課			
3	3	1					担当係	生活保護第1係			
								生活保護第2係			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全								
		基本施策	社会保障								
		施策の内容	低所得者の自立支援								
	目的	生活保護措置事業を適正に運営するため、生活保護システムを一部改修する。				主たる内容	令和2年4月に施行され10月より実施される日常生活支援住居施設の創設に伴い、委託事務費計算等を行うためにシステム改修を実施する。				
	位置づけ	関連計画									
		根拠法令	生活保護法								
		対象者	市職員			事業期間	平成25年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画			
		生活保護システム改修		生活保護システム改修		生活保護システム改修		_____			
成果		日常生活支援住居施設の創設に伴い、委託事務費計算等を行うためにシステム改修を行った。									
課題		今後も、法改正等に伴い変更がある都度、改修していく必要がある。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度			
指標											
指標											
他市との比較検証		刈谷市と他市の生活保護システムについては、システムの規模、システム業者、システム機能等に相違があり、同一の水準による比較検証ができないことから、他市との検証は行っていない。									
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳			
	事業費①		745	1,056	396	0	合計	396,000円			
	財源	特定財源	372	755	198	0	委託料	396,000円			
		一般財源	373	301	198	0					
	職員人件費②		1,543	1,540	1,493	0					
	総事業費（①+②）		2,288	2,596	1,889	0					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）			0	2年度特定財源名称					
		2年度までの累積事業費			0	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金					
4年度以降の事業費見込			0								

会計名			災害援護助成事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	生活福祉課		
款	項	目					担当係	生活支援係		
3	4	1								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全			主たる内容	災害により被害を受けた市民に対して災害 弔慰金、災害見舞金及び生活再建支援金の支 給を行う。			
		基本施策	防災							
		施策の内容	災害に強いまちづくり							
	目的	災害により被害を受けた市民を援護する。								
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	刈谷市災害弔慰金の支給等に関する条例、刈谷市被災者生活再建支援金支給要綱							
		対象者	市民	事業期間	昭和49年度～					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画		
		災害見舞金 455,000円 ・5人以上世帯 火災全半焼 2件 90,000円 ・2～4人世帯 火災全半焼 5件 205,000円 死亡 1名 90,000円 暴風半壊 1件 25,000円 ・1人世帯 火災全半焼 2件 45,000円		災害見舞金 315,000円 ・2～4人世帯 火災全焼 5件 225,000円 ・1人世帯 火災全焼 2件 60,000円 火災半焼 1件 15,000円 火災入院 1件 15,000円		災害見舞金 360,000円 ・2～4人世帯 死亡 1件 90,000円 火災全焼 2件 90,000円 火災入院 1件 30,000円 ・1人世帯 死亡 1件 90,000円 火災全焼 2件 60,000円		予算額 ・災害見舞金 3,000,000円 ・災害弔慰金 5,000,000円 ・被災者生活再建支援金 3,000,000円		
成果		火災等発生による被災者に対し、見舞金を支給し被災後の支援を行うことができた。								
課題		大規模災害が発生した場合に、弔慰金や見舞金を迅速に支給するための体制を整える必要がある。								
指標名称（単位）					実績値		目標値			
					30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
指標										
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
	事業費 ①		455	315	360	11,000	合計	360,000 円		
	財源	特定財源	0	0	0	7,125	扶助費	360,000 円		
		一般財源	455	315	360	3,875				
	職員人件費 ②		463	539	597	753				
	総事業費（①+②）		918	854	957	11,753				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称				
		2年度までの累積事業費		0		災害弔慰金負担金 被災者生活再建支援事業費補助金				
4年度以降の事業費見込		0								